

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	②-122	実施計画番号	164	事業開始年度	
事務事業名	市と町内会との懇談会の実施			事業終了年度	
担当課名	まちづくり支援課			事務の種類(選択)	自治事務
根拠法令等	関連事務事業				
背景や経緯等	「市と町内会との懇談会」を開催し、市政に対する各町内会からの要望について回答するとともに、市政に関する課題等について情報提供や意見交換を行う。				
事務事業の目的	市民の多様な意見や提言を市政に反映させる。				
実施状況	懇談会には、町内会長及び役員155人の出席があり、要望175件(うち実施率に含まない国・県要望12件)に対し113件の実施、69.3%の実施率だった。				

【人件費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
正職員	従事者数(人)	3	3	3
	活動日数(日)	6	6	6
	人件費(千円)	648	648	648
正職員以外(選択↓)	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)			

【事業費の推移】

		26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
事業費合計(千円)		0	0	0

【指標】

活動指標	活動指標名①		懇談会 出席人数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			人	163	155	160
	活動指標名②		町内会要望件数			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			件	244	175	200
成果指標	成果指標名①		町内会要望処理率(実施済、実施中、実施予定)			
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
			%	70	70	70
				実績値	65.5	69.3
				達成度(%)	94%	99%
	成果指標名②					
	計算式等		単位	26年度実績	27年度実績(見込)	28年度予定
				目標値		
			実績値			
			達成度(%)			

十和田市事務事業評価シート

【担当課による検証】

ポイント		検証(選択)	評価	点数	合計	検証の理由	
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 地域の課題、要望をまちづくりに生かしていくために、町内会との懇談会は貴重な機会であり、妥当性がある。	
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2			
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	5	成果向上の余地 1 / 6 現在の懇談会は、町内会要望に対する回答の確認及び市政全般にわたる意見交換などが中心であることから、今後は、町内会の強化、地域づくりの推進に向けた意見交換の場となることも視野に入れる必要がある。	
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2			
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	1			
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 特別な事業費はなく、経費節減の余地はない。	
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2			
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 全町内会を対象とした懇談会であるため受益の偏りはない。	
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2			
現在の適性					19 / 20	改善の余地	1 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の今後の方向性(選択) ※事業終了年度がH27の場合は回答不要 ⇒

有効性を改善して継続

方向性の理由 ※事業終了年度がH27の場合は回答不要

まちづくりのパートナーである町内会と連携を図っていくため、意見交換の場となる懇談会は貴重な機会であることから、今後の地域づくりに向けて住民自治の強化につながるよう、懇談会の内容を発展させつつ継続していく。

今後の具体的な取組方策と狙う効果 ※事業終了年度がH27の場合は、『事業を実施したことにより今後見込まれる効果』を記載してください。